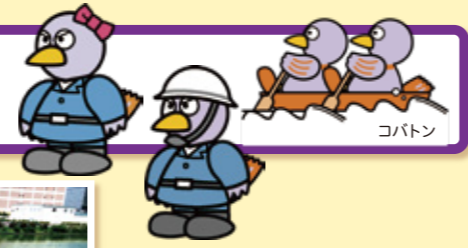


浸水被害対策など地元問題



戸田公園ボートコースの水草・アオコ対策を!

戸田公園ボートコースでは、平成29年頃より藻や水草が大量に発生し、ボート競技に支障をきたしている。かいぼりの検討も含め、水草及びアオコ対策を着実に進めてほしい。



ボートコースに発生するアオコ
藻狩りによる対策を行っています

専門家を含めて対処を検討している

気象・水温・水質などの要素が関わり、抜本的な解決は非常に難しい状況にある。かいぼりは、全ての水を抜く必要があるため、処理自体の課題や長期処理による競技開催不可課題などが生じる。更に効果的な対策がないか、協議会の中で検討を続ける。



都市整備部長

笹目川及び戸田公園周辺の治水対策を!

昨年10月の台風第19号に際し、県は笹目水門を閉めた事実を地元市町村である戸田市に情報提供していなかった。笹目水門が閉まれば、笹目川の水が戸田公園ボートコースに流れ込む事は容易に想像でき、地元市町村として避難指示等を出すこともできる。今後は情報提供すべきだ。また、笹目川から戸田公園ボートコースをつなぐ取水水門は、水門上部が笹目川護岸より低く水門を閉めても容易にボートコースに水が流れ込む。戸田公園ボートコースを「調節池」「遊水池」として指定すべきだ。指定しないなら、水門の高さを笹目川護岸と同じ高さまで整備すべきだ。更に、増水が予想されるケースで、事前に水量の調整を行うことができないか。



この



ボートコースの水量調整が課題

効果的・効率的な対策の検討を進めていく

取水水門は改修する方向で協議調整をする。現時点では、戸田公園ボートコースを「調節池」または「遊水池」として指定する予定はない。水位調整については、平成15年度より、あらかじめ水位を下げしておく運用を行っている。引き続き、関係機関との連携を図りながら、効果的・効率的な対策の検討を進めていく。



県土整備部長

荒川水循環センターの放流能力の向上を!

昨年10月の台風第19号の際における状況を鑑みると、早急に荒川循環センターの放流能力を向上させる必要があると考える。



この



台風19号では市内各所で浸水被害が発生

改修工事に着手しており、台風シーズン前には完了させている

昨年の台風第19号では、昭和47年に水循環センターを供用開始して以来、荒川の水位が最高を記録して放流しづらい状況にあった。今年4月から水循環センターの放流能力を向上させる改修工事に着手しており、台風シーズン到来前の8月に完了させている。こちらを踏まえて、昨年同様の状況が発生した場合でも、流入する雨水をよりスムーズに荒川に放流することが可能だと考えている。



下水道事業管理者

一般質問を終えて

県議会議員としては初めての一般質問を終えることができました。市議会では、年4回の議会希望者は全員一般質問に登壇できましたが、県議会では、人数が多いため、4年間の任期中に登壇できるのは2、3回です。そのため、今回の一般質問に臨むにあたり、数ヶ月前から現場確認、当事者の方々との意見交換、県庁でのヒアリングを重ねました。当日は、大変緊張しましたが、多くの方々が傍聴にお越し下さり、力になりました。全体的に前向きな答弁が多く、一定程度成果を出せたと思いますが、残された課題については引き続き粘り強く求めて参ります。



テレビ埼玉にて放映されました



傍聴に来てくださった方々の集合写真
大野県知事と
無所属県民会議の皆さんと
戸田の会の皆さんと

皆様のご意見を募集しています!
皆さんからの声が活動の原動力です。
県政に関するご意見・ご要望をお聞かせください。
一つひとつの声を大切に
フットワーク軽く対応してまいります。

無所属県民会議 戸田支部 このの桃子
〒335-0023 戸田市本町1-21-8-1F
TEL:048-235-5358 FAX:020-4669-8668
ホームページ <https://konnomomoko.com/>
メールアドレス info@konnomomoko.com



討議資料

このの桃子 県政報告レポート(2020年12月発行)

県政報告レポート 9月定例会 一般質問特大号

埼玉県議会議員 無所属県民会議 このの桃子



このの桃子プロフィール

【経歴】 昭和58年3月2日生、新曽小学校、頤栄女子学院中学校・高校、慶應義塾大学、慶應義塾大学大学院法務研究科(法務博士(専門職))、内閣府非常勤職員、国会議員公設秘書、戸田市議会議員(2期)、埼玉県議会議員(戸田市初の女性県議として当選)
【資格等】 政党無所属、手話検定1級、書道師範、防災士

ご挨拶 令和2年9月定例会で、初の一般質問に登壇し、県政に政策提言をしました。選挙で公約として掲げた「子育て・教育」「健康・福祉」「経済・環境」「防犯・防災」「行政・議会」の各分野の政策はもちろん、私自身が昨年妊娠・出産をした経験から「産前産後ケアの充実」や、手話の勉強を活かして「手話の普及・啓発」等を訴えました。すぐに改善されたものや新聞に大きく取り上げられたものもあります。ぜひ皆さんのお声をお聞かせください。一緒にまちづくりに取り組みましょう!

子育て政策の充実

産前産後ケアや産後健診の見直し・拡充を!

県内の自治体の産前産後事業は進んでおらず、毎年多くの予算が余っているのは非常に問題だ。①市町村の声を聞いて補助条件を緩和するなど、制度を見直すべきではないか。②EPDS*検査をハイリスク妊婦のみでなく原則として全員に実施するよう市町村へ働きかけができないか。③産後支援機能について、もっと民間の力を活用するべきだ。

今後もサポートが充実するよう努めていく

①事務負担が大きいと、負担軽減につながる見直しを行い、より多くの市町村が事業を実施できるように努める。②EPDS検査は全産婦に実施することが望ましいため、全産婦の検査実施に向け、きめ細やかな支援を行っていく。③地域別に市町村が相互に活用できる民間の資源や先進事例の共有を図る機会を設けるなど、産前産後のサポートが充実するよう努めている。

県立小児医療センターにおける対応の拡充を!

NICUやGCU*を経ているなくても、難病・小児慢性特定疾病等に罹患した子どもの保護者が、病気の疑いがあると分かってからすぐに動けるように、県立小児医療センターでの「養育支援連絡票」のような連絡票・連絡ノート等をつくることはできないか。また、ソーシャルワーカーのアウトリーチ型でのサポートを原則とする、あるいは、看護師からソーシャルワーカーへ相談できる旨の声掛けを徹底する事ができないか。

相談窓口のご案内をもれなくお渡しする

患者さんの状況のより正確な共有のためには、医師等との直接的な対話が最も効果的だと考えている。今後は、保育園に必要な手続きなど、よくある相談内容と回答をまとめたQ&Aを診察時に配布する等、関係機関への諸手続きの準備が円滑に進むよう努める。初診の診療申し込み時に相談窓口のご案内を漏れなくお渡しし、今後さらに、看護師とソーシャルワーカーがより緊密に連携できる環境も整えたい。

子供乗せ自転車の年齢制限の緩和を!

現状の埼玉県では、自転車の幼児用座席に乗せられる子どもの年齢は「6歳未満」となっている。子どもが小学校就学の始期に達するまで、2人乗せ自転車に乗せる事ができるよう、埼玉県道路交通法施行細則を改正すべきだ。

改正の検討を進める

本県は、自転車が関係する交通事故の割合が他の都道府県より高い状況にある事から、既に改正を行った都道府県の状況を踏まえながら、改正の検討を進める。



9月定例会で初の一般質問に登壇しました

埼玉新聞の一面に取り上げられました!



6歳児の同乗可に



続きは中面へ

手話の普及・啓発



埼玉県手話言語条例の更なる推進を！

コロナ禍において聴覚障がい者の情報保障が改めて重要視され、手話の更なる普及・推進が大切だと考えるが、知事のお考えは。また今後の具体的な工程表の策定や公開はできないか。

手話の普及・推進に全力で取り組む
私は誰一人取り残すことなく、ろう者の方々と心を通わせ、お互いを尊重し合える共生社会を目指していく。今後も手話の更なる普及・推進に全力で取り組む。

手話に関する施策を進めていく
施策の進捗や実績状況は、障害者施策推進協議会において報告し、頂いたご意見は県ホームページで公開しているが、今後はよりわかりやすい形に工夫していく。引き続き客観的な評価を行いながら施策を進めていく。

聴覚障がい者の情報保障の拡充を！

「遠隔手話サービス」は、利用実績が0件である。埼玉県聴覚障害者協会は、セキュリティなどを理由に制度の見直しを求めている。また、コロナ禍で聴覚障がい者が診察時に手話通訳者の同席拒否などの差別事例が生じたとのことだ。事実を確認し理解を求めるときではないか。

今後も事業検証を継続する
利用実績がないのは従来通り手話通訳者が同席して対応できているためと考える。今後も引き続き、聴覚障害者の方や手話通訳者の方のご意見を伺いながら、利用頻度や利用のしやすさ、費用面等を勘案し、事業の検証を行ってまい。

不当な差別的取扱いが生じないように努める
事実が確認された場合は、当該医療機関に対し適切な対応を求める。福祉部とも連携し、不当な差別的取扱いが生じないように努めていく。

手話通訳者の育成・処遇改善を！

本年4月時点での手話通訳登録者数は114人であり、女性が多く、高齢化が進んでいる。手話通訳がボランティアではなく職業として認知されることが大切だ。また、手話通訳者が職業として認知されず、保育所に入所するのが困難だということだが、各市町村等に対し、保育所入所に必要な稼働証明書を発行するよう働きかけをできないか。

働きやすい環境づくりや、稼働証明書の発行について働き掛ける
手話通訳者はコミュニケーションを保証する極めて重要な役割を担っており、登録制度に登録される働き方が、職業として認識されることは大切だ。稼働証明書を発行していない市町村や市町村社会福祉協議会に対し、働きやすい環境づくりへの配慮を求め、今後の発行について働き掛ける。

「障害」の「害」の表記の協議を！

「障害」の「害」表記は賛否両論があるものの、マイナスイメージがもたらされるという考えから、全国の自治体でひらがな表記への見直しが進んでいる。埼玉県は平成21年度に漢字表記をする旨で決定してから、10年が経過しているが、全国的な見直しの流れの中で、改めて協議することはできないか。

当事者である障害者の方の意向を重視していく
埼玉県では、障害者施策推進協議会で漢字表記を用いることで決定し、障害者団体などから変更を求める要望はない。県内の主な団体の名称や発行物は現行の漢字表記となっている。当事者である障害者の方の意向が重要であり、障害者団体などからの御意見に耳を傾け、国などの動向を注視していく。

手話交え「普及、推進に全力」
知事、一般質問で答弁
大野元裕知事は30日、県議会一般質問で「手話に関する施策をめぐって、ろう者の方々と心を通わせ、お互いを尊重し合える共生社会を目指す」と強調した。大野知事によると、県は職員向けの手話講習会の開催や手話通訳者の育成に取り組んできたほか、市町

2020年10月1日 産経新聞

多くの新聞に取り上げられました！

大野元裕知事は30日、県議会一般質問で「手話を使った答弁を行った。金野桃子県議、県民会議の一般質問に答えた。大野知事が議会答弁で手話を使うのは初めて。」

「普及推進に全力」大野知事が初の手話答弁

知事は手話の普及についての考えを問われ、音声で手話通訳者らの意見を伺いながら取り組むを進めているとした。手話普及キャンペーンの実施で機運を醸成し、県33市町村が手話に関する条例を制定したと説明。その後、手話で「今後も手話のさらなる普及・推進に全力で取り組む」と述べた。

2020年10月1日 埼玉新聞

コロナ禍における高校中退者へのフォローと就職支援の拡充

中退者の実態把握と就職支援体制の整備を！

①コロナの影響により中退に追い込まれている生徒がいないか、実態把握をするべきだ。②就職支援を行う職員やスクールソーシャルワーカーの加配ができないか。③他県で実施されているオンライン就職活動支援、就職支援担当教員などの確保等ができないか。④国は、家庭と教育と福祉の一層の連携等の推進が必要であり、社会参加に至るまで、切れ目ない支援が受けられる支援体制の整備を求めている。ハローワークとの連携など、就職後の定着支援をできないか。

実態把握に努め、積極的に就職支援を実施していく

①中途退学者の実態について、県立高校について調査を行った。7月時点において、コロナが原因の中退者は確認されていない。引き続き、実態把握に努める。②就職支援アドバイザーなどの人員は現状の配置で効果的に活用できている。③直接企業へ伺って求人を増やす、県内企業の採用情報のガイドブックを県立高校に配布する等、各種取組を実行している。④内定者フォローアップ講習会で、悩みを相談できるヤングキャリアセンターなどを紹介し、職場定着の支援や、また、学校とハローワークで卒業者の情報共有の連携を図り、個別支援に努めている。今後も外部機関と積極的に連携していく。

【質問】県立高校では母子家庭の生徒が、コロナ禍で母親が解雇され、学費をまかなえないと相談があったと聞く。県立高校教育課は進路面で影響はないと見解を示しているが、高職中退者の実態が減ったと、実際に表れていない声に寄る懸念がある。コロナの影響で中退に追い込まれる生徒の実態を把握し、就職支援をする教員やスクールソーシャルワーカーの加配ができないか。他県では、就職支援担当教員、連携コーディネーターの確保などを行っているが、同様の取り組みができないか。また、国は家庭と教育、福祉の連携を推進し、切れ目ない支援ができる体制の整備を求めている。卒業後の定着支援も行う必要があるが、どう考えるか。

生徒の中退阻止へ支援を

【高田教育長】新型コロナウイルス感染症の影響で中途退学に至った事例について学校への聞き取りの結果、7月末時点で確認された生徒は、家庭環境などに課題を抱える生徒が多い学校にはスクールソーシャルワーカーを配置し、効果的に活用できている。卒業後の定着支援も行う必要があるが、どう考えるか。



コロナによる高校中退に関するヒアリング

動物愛護の推進

殺処分ゼロに向けた取組の強化を！

「埼玉県5か年計画」において令和3年度までに犬猫の殺処分数を600頭とする目標を掲げている。5か年計画の終期を来年度に控え、今後どのような取組を進めていくのか。また、飼い主探しにSNSサービスを利用する取組を行うべきでは。

一日も早く殺処分ゼロを実現できるよう努める
野良猫の避妊手術費用を補助する制度を充実させ、収容される子猫を減らす取組を進めている。飼い主探しについては、議員が提案するSNSの活用という新たな視点も取り入れ、譲渡事業を拡充していく。

駅前等での譲渡会の開催の許可を！

新しい飼い主を探す「譲渡会」を、より衆目のある公共の場所で開催できないか。

今後もニーズに応えながら対応をしていく
譲渡会の方が道路を使用し活動する場合は、道路使用許可が必要である。県内における許可件数について、県警察では、令和元年中、譲渡会の活動に対し92件の道路使用を許可している。今後もニーズに応えながら、対応をしていく。



野良猫の避妊手術で収容される子猫を減らす



この日は地域猫活動に取り組みしています

デジタル県庁の推進

行政サービスのデジタル化やIT技術の活用を！

新内閣発足後、国家規模でデジタル化の推進が行われている。埼玉県としても、行政サービスのデジタル化やデジタルを活用した働き方の推進など、デジタル県庁の更なる推進が必要だ。名称についてもアピールしやすい、分かりやすいものを作るべきではないか。

先端技術の活用による県民サービスの向上などに取り組んでいる
コロナ禍によるデジタル化の社会的需要を受け、ペーパーレス化、AI・RPA※などの先端技術の活用による業務の効率化、電子申請の拡大による県民サービスの向上などに取り組んでいる。名称については、国の動向や来年度以降の業務内容を踏まえ、適切に対応したい。



県庁でも働き方改革を推進中

史上初！一般質問と議会答弁を手話で行いました



手話を使い質問するこのの 手話で答弁する大野県知事



子育て中の手話通訳者との意見交換会

実現！その後さいたま市で手話通訳者に稼働証明が発行されるようになりました！



埼玉県聴覚障害者協会との意見交換会にて